

人権尊重都市鳥取市の実現をめざして

～誰もが「自分らしく」生きるために～

☎ 本庁舎人権推進課 ☎ 0857-30-8071 ☎ 0857-20-3945



ジェンダー意識による生きづらさ

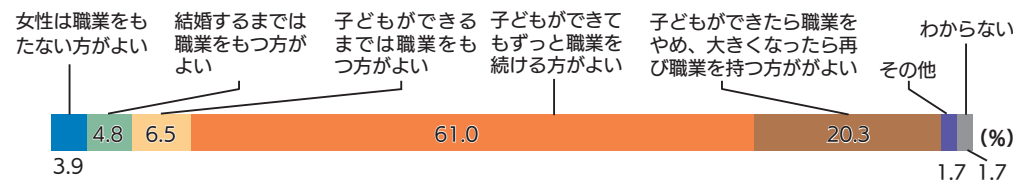
例えば、内閣府が令和元年9月に行った「男女共同参画社会に関する世論調査」では、

このジェンダー意識は、生まれたときから社会や周りの人によって刷り込まれてきたものであり、私たちの生き方に影響を与えます。

ジェンダーとは

社会や文化によってつくられてきた性差のことをジェンダーといいます。「男はこうあるべき」「女はこうあるべき」という性別によるふるまい方や行動、役割分担の考え方は、ジェンダー意識に基づいています。

(問) 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか。



(問) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどのようにお考えですか。



※令和元年「男女共同参画社会に関する世論調査」内閣府より

一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか。という問いに対してどう考えるかという問いに対し、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答した人が3・9%と大勢を占めるものの、61%と大勢を占めるものは「女性は職業をもたない方がよい」と回答しています。また、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、「賛成」「どちらかといえば賛成」に合せて35%の人が回答しています。その理由として「妻が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」「家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」「夫が外で働いて収入を得られると思うから」などを挙げており、社会の中にあるジェンダー意識が影響していることが分かります。

また、令和元年6月14日時点「第4次男女共同参画基本計画における成果目標の動向」(内閣府)によると、男性の育児休業取得率は、国家公務員・地方公務員・民間企業ともに目標値が13%であるのに対し、それぞれの最新値(平成29年度)は10%、4・4%、5・14%となっており、「男性が育児休業をとるのはおかしい」「育児は女性がするもの」というジェンダー意識が影響していると考えられます。

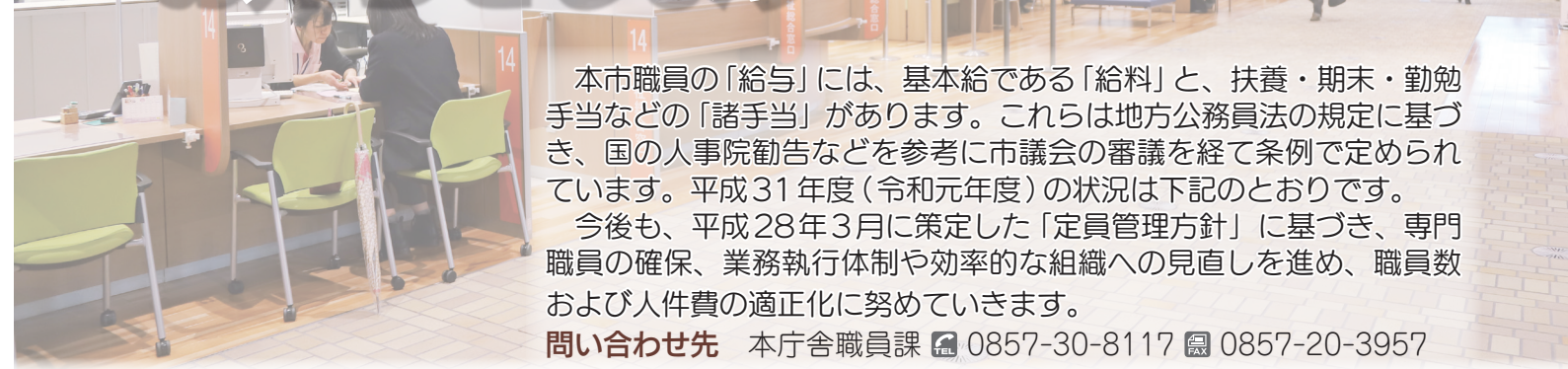


誰もが自分らしく生きるために

人それぞれに、体や心の性、恋愛の対象とする性、自分を表現する性を持っています。ジェンダー意識に捉われないとなく、「その人らしさ」を見つめることが重要です。誰もが「これが自分だから」と安心して生きることができると社会にしていきたいと思います。

これらの、男性が育児をしたいと思っても、育児休暇申請をする際のプレッシャーがあるなど、家事・育児をしたくない男性や働きたい女性にとっては、生きづらい環境にあるといえます。

市職員の給与などの状況をお知らせします



本市職員の「給与」には、基本給である「給料」と、扶養・期末・勤勉手当などの「諸手当」があります。これらは地方公務員法の規定に基づき、国の人事院勧告などを参考に市議会の審議を経て条例で定められています。平成31年度(令和元年度)の状況は下記のとおりです。

今後も、平成28年3月に策定した「定員管理方針」に基づき、専門職員の確保、業務執行体制や効率的な組織への見直しを進め、職員数および人件費の適正化に努めていきます。

問い合わせ先 本庁舎職員課 ☎ 0857-30-8117 ☎ 0857-20-3957

1. 給与費とその内訳(平成31年度普通会計当初予算額)

職員数	給与費	前年度比	
1,206人	給料	50億7,928万円	0.9%増
	職員手当	8億2,410万円	
	期末勤勉手当	19億7,279万円	
	計	78億7,617万円	

※給与費には短時間勤務職員分を含んでいます

2. 平均給料月額・平均年齢(平成31年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	321,800円	43歳4カ月

3. 主な手当(平成31年度当初)

区分	内容		
扶養手当	①配偶者	月額	6,500円
	②子	月額	10,000円
	③満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人の加算額	月額	5,000円
	④配偶者、子以外の扶養親族	月額	6,500円
期末手当	支給の時期	期末手当 勤勉手当	計
	6月期	1.3月分 0.925月分	2.225月分
	12月期	1.3月分 0.925月分	2.225月分
退職手当	区分	自己都合	定年・勤奨
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続30年	34.7355月分	40.80375月分

※期末・勤勉手当とは一般的に賞与(ボーナス)と呼ばれるものです
※定年前早期退職者への加算措置あり

4. 特別職の給料など(平成31年度当初)

区分	月額	期末手当
市長	1,026,000円	▶ 6月期 1.675月分 ▶ 12月期 1.675月分 計 3.35月分
副市長	850,000円	
教育長	722,000円	
議長	584,000円	
副議長	513,000円	
議員	475,000円	

5. 給与費の推移(各年度普通会計当初予算額)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
75億1千万円	75億6千万円	76億7千万円	78億円	78億7千万円

6. ラスパイレス指数の推移(各年度4月1日現在)

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料月額を100とした場合の地方公務員の比率です。

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
98.2	98.2	98.0	97.5

7. 職員数の推移(各年度4月1日現在)

中核市移行(平成30年4月1日)に伴い、職員数が増加していますが、今後も適正な職員数の維持に努めていきます。

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1,267人	1,254人	1,254人	1,294人	1,295人

※短時間勤務職員は含みません